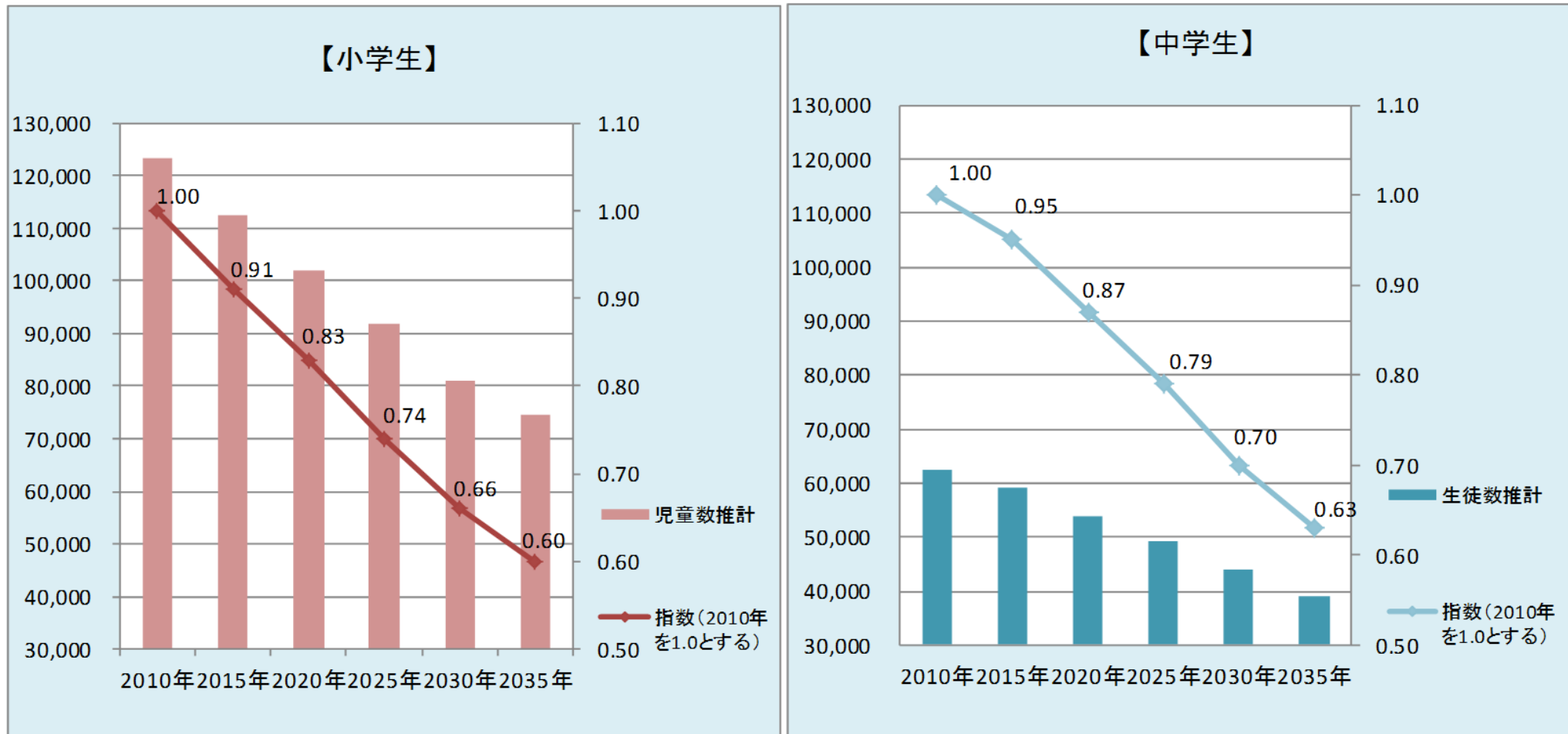


少子・人口減少社会と学校

資料1

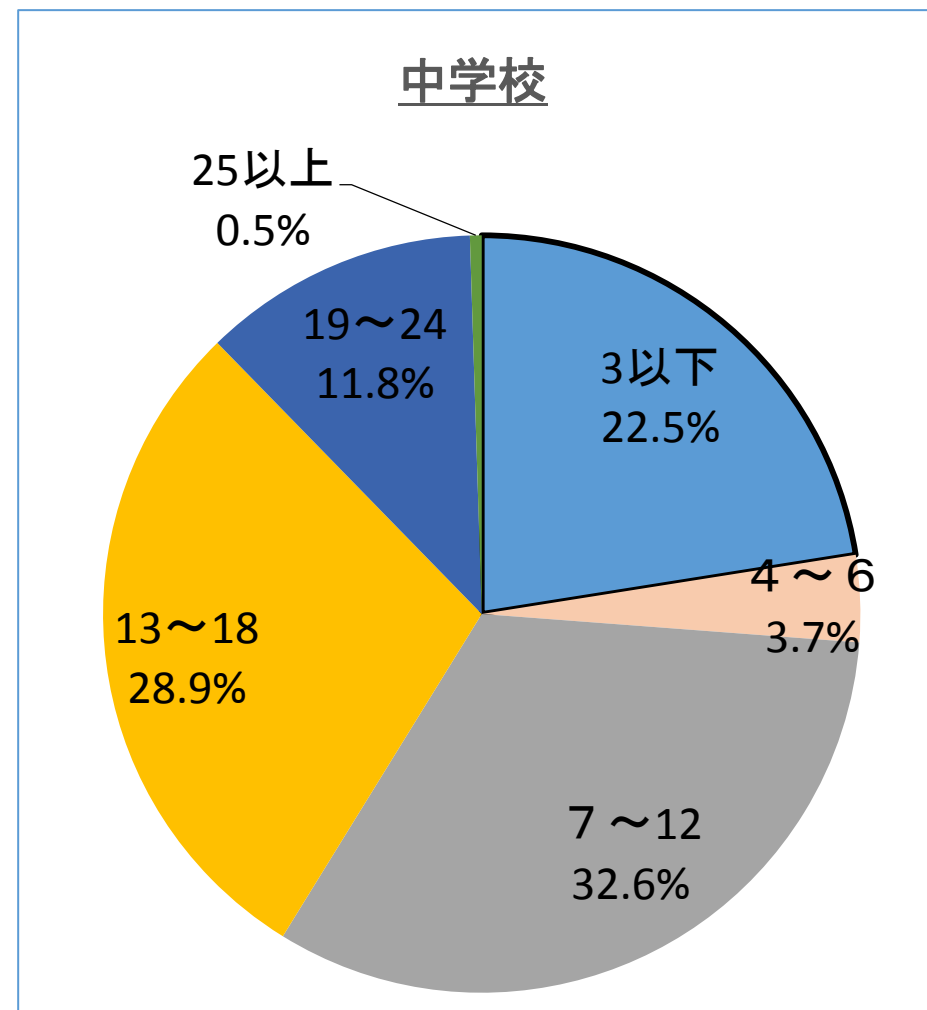
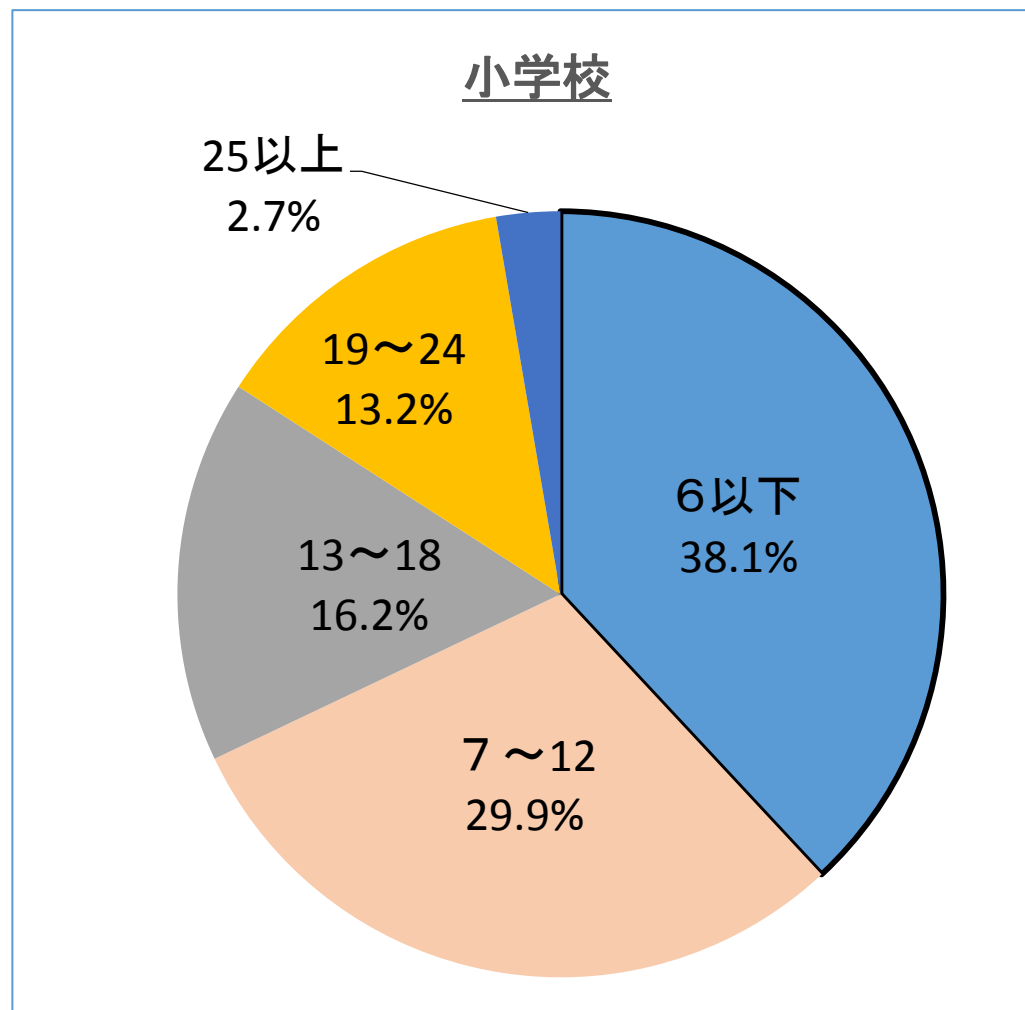
＜現状1 長野県の児童生徒数の将来推計＞ 小・中学生は2035年には約6割に減少



(出典)「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

<現状2 県内公立小中学校 学級数別学校数(H28)>

小学校の3校に1校(38.1%)、中学校の5校に1校(22.5%)が単級以下



(出典)「学校基本調査」文部科学省

「少子・人口減少社会に対応した活力ある学校環境の在り方及び支援方策」

(平成26年4月 県教育委員会事務局 義務教育課)

○少子化に伴う教育環境の課題

- (1) 児童生徒の人間関係形成力等の育成
- (2) 学校運営や教職員組織の活性化
- (3) 地域に根ざしグローバル化に対応

○少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくりの方向性

- (1) 基本的な視点は「スチューデント・ファースト」
- (2) 活力ある学校づくりの方向性は
 - ・集団で学び合える環境を保障
 - ・人口減少社会を強みに転換し、地域に根ざした魅力ある学校づくりを推進

「地域発スクールモデル」の創出

～統合や連携による、地域ごとに描かれた活力ある学校のかたち～

基本目標：少子・人口減少社会の教育課題を乗り越えて、豊かに学び合える活力ある学校づくりを推進

＜地域の実情等に応じて選択、組み合わせ、少子・人口減少社会に対応できる方策＞

◆学校統合は方策の一つ

◆地理的な条件等で困難な場合には、連携等による方策を検討

(1) 教育課程の特例等を活用した特色ある教科等のある学校

(2) 小・中学校の一体化(小中連携、小中一貫教育)

(3) 学校間のネットワーク化(学校間交流・連携)

(4) ICT活用による連携

(5) 学校と社会福祉施設等との複合化(首長部局との連携)

(6) 自治体を越えた教育委員会の連携

県教育委員会の取組

○活力ある学校づくり中核教員配置事業(H26～)

対象校に対し3年間、中核となる教員を配置 【28年度現在:11校配置】

(対象校)

- ①コミュニケーション能力などの向上のため、学校統合により児童・生徒が一定規模の集団で学べる環境を実現すること
- ②世界や地域を見据えた特色ある教科の導入等により、効果的な教育を実施すること

○市町村の特色ある教育を支援する教員配置事業(H28～)

市町村教育委員会による教育振興基本計画等に基づいた重点施策等に関する事業計画に対し、意欲ある教職員を公募して配置 【28年度:5名配置】

例:ICT活用推進、英語教育、理科教育、特別支援教育

市町村の特色ある取組

- ICTの活用
- 小・中学校の一体化、学校間連携
- 特色ある地域連携
- 山村留学
- 民間企業との連携
- その他の事業

学校規模(小規模化)によるメリット・デメリット(例) ①

区分	メリット	デメリット
学習面	<ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 ○学校行事や部活動等において、児童・生徒、一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○集団の中で、多様な考え方に触れる機会、学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ○1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。 ○運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ○中学校の各教科の免許をもつ教員を配置しにくい。 ○児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態をとり難い。 ○部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。
生活面	<ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ○異学年間の縦の交流が生まれやすい。 ○児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かい指導が行いやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ○クラス替などが困難なことから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ○集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ○切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。 ○組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。

学校規模(小規模化)によるメリット・デメリット(例) ②

区分	メリット	デメリット
学校運営面・財政面	<ul style="list-style-type: none"> ○全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ○学校が一体となって活動しやすい。 ○施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員が少ないため、経験、教科、特性などの面で、バランスのとれた配置が行いにくい。 ○学年別や教科別の教員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談、研究、協力、切磋琢磨等が行いにくい。 ○教員一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ○教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。 ○子ども一人当たりに係る経費が大きくなりやすい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者や地域社会との連携が図りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○PTA活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。

出典:「中央教育審議会資料」文部科学省